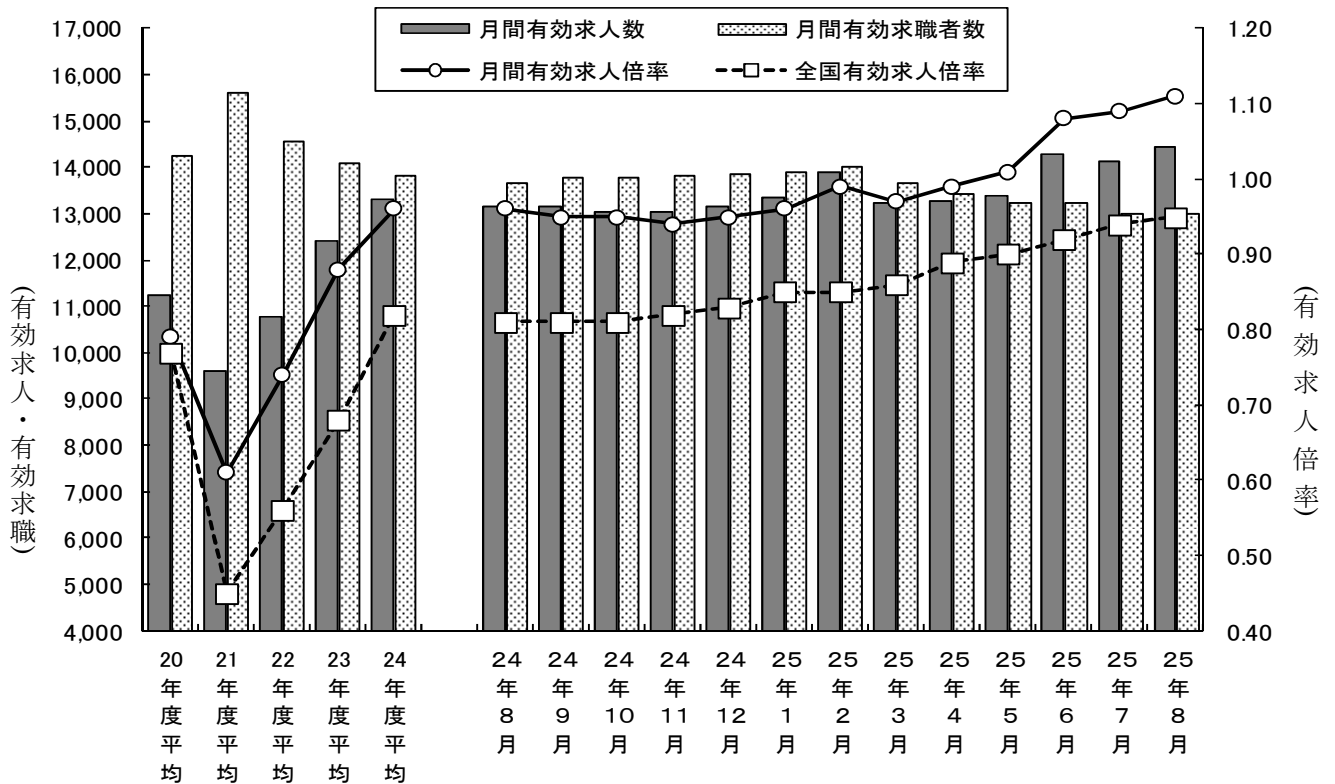


島根労働局職業安定部職業安定課
 担当 課長 芦谷 初広
 課長補佐 山田 誠
 地方労働市場情報官 西尾 昌生
 TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成25年8月分）について

- 平成25年8月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.11倍で、前月を0.02ポイント上回った。
- 有効求人数（季節調整値）は14,429人で、前月比2.1%（298人）増加し、有効求職者数（同）は13,003人で前月比0.05%（6人）増加した。
- 島根の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。



項目	年度、月	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年8月	24年9月	24年10月	24年11月
月間有効求人数		11,246	9,588	10,773	12,410	13,295	13,157	13,142	13,048	13,045
月間有効求職者数		14,246	15,601	14,573	14,102	13,821	13,663	13,779	13,783	13,806
月間有効求人倍率		0.79	0.61	0.74	0.88	0.96	0.96	0.95	0.95	0.94
全国有効求人倍率		0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.81	0.81	0.81	0.82
項目	月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月
月間有効求人数		13,158	13,334	13,905	13,232	13,289	13,372	14,281	14,131	14,429
月間有効求職者数		13,873	13,905	14,027	13,662	13,433	13,227	13,235	12,997	13,003
月間有効求人倍率		0.95	0.96	0.99	0.97	0.99	1.01	1.08	1.09	1.11
全国有効求人倍率		0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成24年8月号～平成24年12月号の同数値とは差異がある。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効 求人数	平成23年8月～ 平成24年8月	12,096	12,890	13,082	12,806	12,396	12,976	13,387	14,298	13,395	13,779	12,150	12,247	12,939
	平成24年8月～ 平成25年8月	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993
月間有効 求職者数	平成23年8月～ 平成24年8月	14,198	14,043	14,048	13,328	12,191	12,776	13,524	14,744	15,299	15,304	14,488	13,906	13,587
	平成24年8月～ 平成25年8月	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794
月間求人倍率	平成24年8月～ 平成25年8月	0.95	1.00	1.00	1.01	1.04	1.04	1.05	1.00	0.91	0.92	0.95	1.01	1.09

〈参考2〉 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.11 (0.98)				隠岐の島 0.96 (0.78)	県央 1.04 (0.87)	県西部 1.06 (0.90)		
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	1.19	0.96	1.16	0.72	0.96	0.93	1.28	1.06	1.06
(前年同月)	(1.06)	(0.86)	(1.01)	(0.58)	(0.78)	(0.84)	(0.92)	(0.93)	(0.86)
うち正社員	0.66	0.46	0.62	0.41	0.42	0.55	0.96	0.76	0.64
(前年同月)	(0.59)	(0.40)	(0.58)	(0.35)	(0.30)	(0.59)	(0.70)	(0.65)	(0.51)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,607人で、前年同月と比較し3.4%増加、前月と比較し3.0%増加した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
23年8月～ 24年8月	4,907	5,615	5,227	4,613	5,087	5,437	5,093	6,343	5,003	4,989	4,819	5,017	5,422
24年8月～ 25年8月	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607
対前年同月比	10.5	▲0.8	3.4	10.2	▲7.9	▲0.9	12.4	▲11.4	4.1	4.1	5.8	8.5	3.4

(2)産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「I卸売業, 小売業」(13.8%増)、「Rサービス業」(5.7%増)、「M宿泊, 飲食サービス業」(3.5%増)、「E製造業」(28.1%増)などで増加した一方、「P医療, 福祉」、「H運輸業, 郵便業」などで減少した。

産業別新規求人状況 (8月)

産 業	業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	64	36	100	8.7
	C 鉱 業 (05)	7	0	7	40.0
	D 建 設 業 (06~08)	523	23	546	11.4
	E 製 造 業 (09~32)	356	227	583	28.1
	09 食 料 品 製 造 業	84	96	180	7.8
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	3	10	△ 9.1
	11 織 維 工 業	49	22	71	36.5
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	19	0	19	26.7
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	1	4	33.3
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	15	17	△ 32.0
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	11	2	13	8.3
	16 化 学 工 業	2	0	2	△ 81.8
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0	1	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	5	5	10	△ 41.2
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	9	1	10	66.7
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	8	5	13	△ 7.1
	22 鉄 鋼 業	6	0	6	-
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	4	0	4	△ 77.8
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	13	4	17	466.7
	26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	27	2	29	190.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4	2	6	△ 25.0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	13	4	17	30.8
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	28	2	30	172.7
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	12	52	64	204.8
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	41	8	49	145.0
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	8	3	11	△ 38.9
	F 電 気 給 給 ・ ガ ス ・ 水 道 業 (33~36)	3	0	3	△ 25.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	130	56	186	20.0
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	128	129	257	△ 10.5
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	360	662	1,022	13.8
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	17	1	18	△ 61.7	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	42	16	58	16.0	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	65	33	98	6.5	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	164	422	586	3.5	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 (78~80)	93	124	217	△ 14.9	
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	11	68	79	19.7	
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	654	363	1,017	△ 5.3	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	35	18	53	△ 20.9	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	489	229	718	5.7	
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	200	29	229	35.5	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	237	180	417	△ 2.3	
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	32	27	59	△ 57.9	
合 計		3,173	2,434	5,607	3.4

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,607 人のうち、正社員の新規求人は 2,099 人で、正社員の全数に占める割合は 37.4%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.63 倍となり、前年同月と比較すると 0.07 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数 全 (人)	正社員 新規求人数 (人)	全体の新規求人 に占める割合	常用フルタイム 有効求職者数 (人)	正社員 有効求人数 (人)	正社員 有効求人倍率 (倍)	全体の有効 求人倍率 (倍)
				(%)				
24年	8月	5,422	1,993	36.8	8,983	5,000	0.56	0.96
	9月	5,570	1,997	35.9	8,902	5,152	0.58	0.95
	10月	5,405	1,910	35.3	9,113	5,174	0.57	0.95
	11月	5,082	1,909	37.6	8,669	5,085	0.59	0.94
	12月	4,685	1,825	39.0	8,104	4,917	0.61	0.95
25年	1月	5,389	1,909	35.4	8,486	5,102	0.60	0.96
	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.99
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.97
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	0.99
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.01
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.08
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.09
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.11

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 2,904 人となり、前年同月と比較すると 8.5%減少、前月と比較し 5.1%減少した。

新規求職者数（原数値、全数）の動向

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
23年8月～ 24年8月	3,446	3,492	3,543	2,958	2,357	3,911	3,745	4,109	4,698	3,682	3,106	3,014	3,175
24年8月～ 25年8月	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904
対前年同月比	▲ 7.9	▲ 2.4	0.8	▲ 5.7	0.6	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 8.2%減少した。態様別では、在職者が同 2.3%増加し、離職者が同 10.3%、事業主都合離職者は同 25.4%、無業者は同 20.3%それぞれ減少した。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	24年					25年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求職者	3,130	3,370	3,535	2,753	2,273	3,635	3,476	3,480	4,524	3,420	2,866	3,021	2,872
対前年同月比	▲ 8.5	▲ 3.1	0.2	▲ 5.7	0.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2
在職者	836	921	931	780	693	1,156	1,325	1,117	797	824	805	820	855
前年度比	▲ 3.6	14.6	15.4	5.0	15.5	12.9	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6	3.4	2.3
離職者	1,880	2,000	2,167	1,638	1,340	2,046	1,699	1,814	3,088	2,127	1,674	1,885	1,687
対前年同月比	▲ 3.5	▲ 2.4	1.8	▲ 2.3	3.2	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3
事業主都合	527	627	620	406	410	583	429	505	1,097	581	415	476	393
対前年同月比	5.4	9.4	▲ 5.6	▲ 8.8	12.6	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4
自己都合	1,233	1,243	1,391	1,115	837	1,305	1,150	1,183	1,715	1,390	1,154	1,282	1,199
対前年同月比	▲ 4.6	▲ 6.8	5.5	0.5	0.7	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8
自営	49	55	58	56	37	59	54	57	66	60	40	55	37
対前年同月比	▲ 5.8	▲ 12.7	1.8	0.0	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5
無業者	414	449	437	335	240	433	452	549	639	469	387	316	330
対前年同月比	▲ 31.6	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3

3 就職の状況

就職件数は1,194件で、前年同月と比較すると16.3%の減少となった。
就職率は41.1%で、同3.8ポイント下回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
23年	8月	1,406	10.4	40.8	3.4
	9月	1,552	0.6	44.4	3.8
	10月	1,653	3.4	46.7	▲ 2.2
	11月	1,460	▲ 1.1	49.4	1.8
	12月	1,233	▲ 0.2	52.3	4.7
24年	1月	1,207	0.8	30.9	▲ 1.4
	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8

(注) 就職率＝就職件数/新規求職申込件数

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は130件(休業116件、教育訓練14件)で、前年同月と比較し56.4%(▲168件)減少し、対象労働者数は2,005人で同58.0%(▲2,773人)減少した。

	23年度	24年度	24年					25年							
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
計画受理件数	3,939	3,609	298	310	293	305	280	275	267	244	232	191	169	134	130
対前年同月比	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 11.8	▲ 1.3	▲ 7.9	4.1	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4
対象労働者数	62,860	57,488	4,778	4,881	4,645	4,629	4,630	4,688	4,943	3,828	3,714	2,943	2,421	2,080	2,005
対前年同月比	▲ 10.9	▲ 8.5	8.7	14.0	5.5	17.2	▲ 2.6	8.1	▲ 35.5	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、35 事業所となり前年同月と同水準となった。産業別では「卸売業、小売業」が 11 事業所と最も多く、次いで「製造業」が 8 事業所、「建設業」が 4 事業所などとなった。

解雇者数は、69 人で、前年同月比で 40.0% (▲46 人) 減少した。産業別では「卸売業、小売業」が 21 人と最も多く、次いで「製造業」が 16 人、「宿泊業、飲食サービス業」が 9 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	24年					25年								25.4月～ 25.8月
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
事業所数	609	553	35	46	49	45	36	53	43	41	75	48	41	19	35	218
対前年同期比	4.3	▲9.2	▲39.7	▲20.7	▲2.0	36.4	▲10.0	12.8	13.2	▲8.9	2.7	17.1	▲8.9	▲58.7	0.0	▲9.2
解雇者数	1,245	1,375	115	161	144	77	84	147	85	98	127	85	74	69	69	424
対前年同期比	▲4.1	10.4	▲2.5	75.0	▲3.4	37.5	58.5	137.1	11.8	▲4.9	▲42.3	▲2.3	2.8	▲18.8	▲40.0	▲26.8

産業別状況(平成 25 年 8 月)

平成25年8月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究、専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	35	0	0	4	8	0	0	1	11	0	2	3	2	1	1	0	2	0
構成比	100.0	0.0	0.0	11.4	22.9	0.0	0.0	2.9	31.4	0.0	5.7	8.6	5.7	2.9	2.9	0.0	5.7	0.0
解雇者数	69	0	0	6	16	0	0	1	21	0	2	9	3	1	4	0	6	0
構成比	100.0	0.0	0.0	8.7	23.2	0.0	0.0	1.4	30.4	0.0	2.9	13.0	4.3	1.4	5.8	0.0	8.7	0.0

6 雇用保険の状況

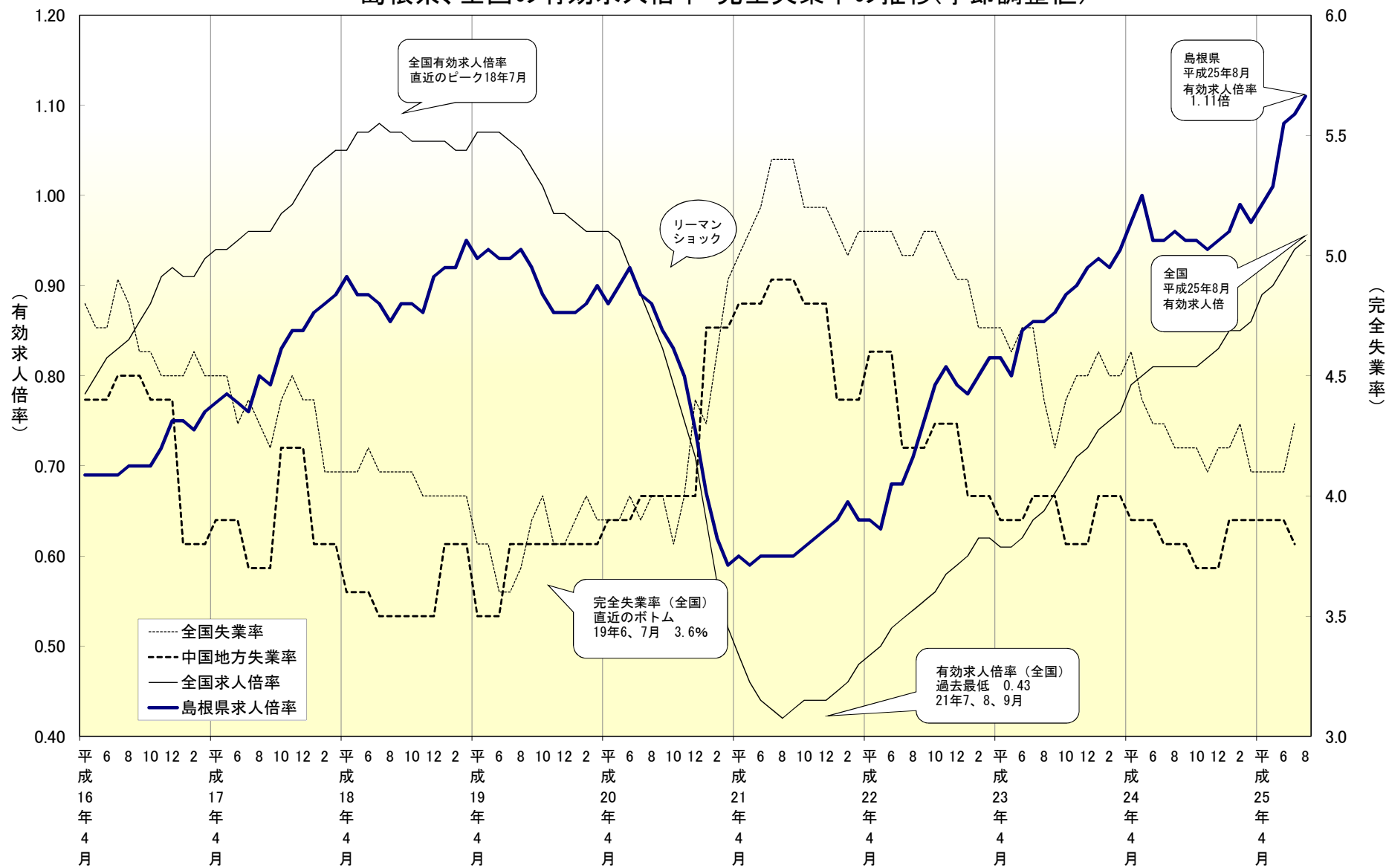
雇用保険受給資格決定件数は、763 件で前年同月と比較し 16.8% (▲154 件) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、3,376 人で前年同月と比較し 10.3% (▲389 人) 減少した。

雇用保険被保険者数は、198,424 人で前年同月と比較し 0.3% (502 人) 増加した。

	24年					25年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
受給資格決定件数(件)	917	906	1,078	780	617	930	768	820	1,618	1,146	791	879	763
対前年同月比	3.0	▲2.1	▲0.2	5.8	8.2	3.3	5.9	▲7.0	▲20.3	6.3	▲9.1	8.7	▲16.8
受給者実人員(人)	3,765	3,553	3,602	3,254	3,016	3,180	3,031	3,013	3,220	3,456	3,373	3,608	3,376
対前年同月比	▲8.6	▲5.9	0.9	▲5.8	▲6.6	▲1.9	▲5.4	▲2.1	▲5.4	▲12.2	▲7.0	▲5.0	▲10.3
被保険者数(人)	197,922	197,648	197,382	197,630	197,645	196,861	196,845	196,514	196,934	198,370	198,623	198,710	198,424
対前年同月比	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3






島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



平成25年8月雇用情勢天気図

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。
 (参考：6月7月「厳しさは残るものの、緩やかに持ち直している。」→8月「一部に厳し
 が見られるものの、緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.11倍 前月より0.02 ポイント上昇	前年同月比 3.4%増加 5か月連続増加	前年同月比 8.5%減少 低い水準で推移	解雇者数69人 低い水準で推移	休業対象者数 2,005人 7か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.01P 上昇し 1.07 倍

○全国~0.01 ポイント上昇し 0.95 倍

中国地方	6月	7月	8月
島根県	1.08	1.09	1.11
鳥取県	0.85	0.89	0.88
岡山県	1.21	1.25	1.28
広島県	0.98	1.03	1.03
山口県	0.95	0.95	0.95

参照：9月の金融経済動向（日本銀行松江支店）

山陰両県の景気は、緩やかに回復しつつある。

景気判断		25年4月		25年5月		25年6月		25年7月		25年8月
日本銀行 松江支店	→	弱めに推移しているが、持ち直しに向けた動きもみられている。	→	一部に弱さが残るが、全体としては緩やかに持ち直しつつある。	→	緩やかに持ち直している。	→	緩やかに回復しつつある。	→	緩やかに回復しつつある。

参照：月例経済報告（内閣府発表：9月13日報告）

景気は、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

トピックス

求職者支援訓練

雇用保険を受給できない求職者を対象として、民間訓練機関が厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練を実施しています。

- ・「求職者支援訓練」の受講料は原則無料です。ただし、テキスト代などは必要です。
- ・訓練機関は、ハローワークと連携して就職支援を行います。
- ・一定の要件を満たせば、訓練期間中月10万円の「職業訓練受講給付金」が支給されます。

ただし、支給要件には、収入要件や世帯全体の資産などの制限がありますので、**最寄りのハローワークで早めに確認**をする必要があります。

介護関連、IT・事務系、販売系などの訓練があります。

詳細は、別添「求職者支援制度があります！」をご覧ください。

❖ 雇用保険を受給できない求職者の皆様へ ❖

求職者支援制度があります！

「求職者支援制度」とは、雇用保険を受給できない求職者の方が、職業訓練によるスキルアップを通じて早期就職を目指すための制度です。

- ① 「求職者支援訓練」または「公共職業訓練」を原則無料で受講できます。***テキスト代などは自己負担になります。**
- ② 訓練期間中および訓練終了後もハローワークが積極的な就職支援を行います。
- ③ 収入、資産などの一定要件を満たす方に、訓練期間中「職業訓練受講給付金」を支給します。

こんな悩みをお持ちの方

自営業を
廃業した

雇用保険に
加入できなかった

学校を卒業したが
未就職

加入期間が足りない
ため、雇用保険を受給
できない

雇用保険を受給中に
再就職できなかった

ページを開いてください！！



❖ 島根県内の求職者支援訓練一覧 ❖ 応募状況によっては、募集期間を延長する場合があります。

詳しくは最寄りのハローワークへお問い合わせ下さい。

就職率⇒76.5%

※平成24年4月以降開講し、11月末までに終了した訓練の修了者などの訓練終了3ヶ月後の就職率です

	訓練学科	コース	訓練期間	訓練実施機関 (実施施設)	募集期間	選考日	選考結果 通知日	定員
松江	介護福祉人材 育成科	実践	11/7～2/6	(株)グローバル (サンライフ松江)	8/12～10/7	10/11	10/17	24
	オフィストレーナー科	実践	11/28～3/27	(有)くりっく (くりっく松江教室)	8/30～11/5	11/9	11/13	15
出雲	販促・ビジネスサポート科	実践	10/24～2/21	学校法人斐川コア学園 (出雲コンピュータ 専門学校)	8/12～9/30	10/4	10/9	20
	ITスキルアップ基礎科	基礎	11/5～2/4	有限会社ニブコ山陰 (ニブコ山陰朱鷺教室)	9/2～10/9	10/16	10/21	15
	販売・事務実践科	実践	12/12～4/17	株式会社島根人材育成 (島根人材育成 セミナールーム)	10/15～11/14	11/20	11/25	15
浜田	基本から学べる ビジネスパソコン基礎科	基礎	11/20～2/19	(株)ソコロシステムズ (ソコロ浜田教室)	8/12～10/25	10/31	11/6	12

❖ こちらのホームページからも、訓練の情報をご覧いただけます ❖

※ 島根労働局 HP …… **島根県内の求職者支援訓練一覧**

http://shimane-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/shokugyou_kunren/_86455.html

※ (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

島根職業訓練支援センター

島根職業能力開発促進センター HP

…… **求職者支援訓練の認定コース情報**

<http://nintei.jeed.or.jp/kyushokushien/search/>

📌 「求職者支援訓練」って？

特定求職者を対象として、民間訓練機関が、厚生労働省の認定を受けた職業訓練を実施します。

- *多くの職種に共通する基本的能力を習得するための「基礎コース」と特定の職種の職務に必要な実践的能力を基礎から一括して習得するための「実践コース」があります。
- *訓練実施機関は、ハローワークと連携して就職支援を行います。
- *訓練期間は、1コース3ヶ月～6ヶ月です。

📌 この制度の対象者「特定求職者」にあたるのは？

次の全ての要件を満たす方です。

- ① ハローワークに求職の申込みをしていること
- ② 雇用保険被保険者や雇用保険受給者でないこと
- ③ 労働の意思と能力があること
- ④ 職業訓練などの支援を行う必要があるとハローワーク所長が認めたこと

📌 「職業訓練受講給付金」とは？

受講期間中に安心して訓練を受けていただくためのものです。

これは一定の条件を満たす場合に支給されます。

職業訓練受講手当	月額10万円
通所手当	訓練実施施設までの通所経路に応じた額（上限あり）

職業訓練受講給付金が受給できる方で、これだけでは生活費が不足する方のための「求職者支援資金融資」もあります。支給の要件についてはハローワークにお問い合わせの上、十分にご確認ください。

📌 「求職者支援訓練」を受講するには？

まずは、最寄りのハローワークへご相談ください！！

訓練を受講して、新たな知識・技能を習得し、より安定した就職を目指しましょう！

島根県内のハローワーク一覧表

お住まいの地域のハローワークへお問い合わせください

住所・連絡先	
松江 Tel 0852-22-8609	〒690-0841 松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 2階
駅前しごとプラザ松江 Tel 0852-28-8700	〒690-0003 松江市朝日町 478-18 松江テルサ 3階
松江新卒応援ハローワーク マザーズコーナー	Tel 0852-28-8609 Tel 0852-20-2949
隠岐の島 Tel 08512-2-0161	〒685-0016 隠岐郡隠岐の島町 城北町 55
安来 Tel 0854-22-2545	〒692-0011 安来市安来町 903-1
浜田 Tel 0855-22-8609	〒697-0027 浜田市殿町 21-6
ワークステーション江津 Tel 0855-54-0952	〒695-8501 江津市江津町 1525 江津市役所内
川本 Tel 0855-72-0385	〒696-0001 邑智郡川本町川本 301-2
出雲 Tel 0853-21-8609	〒693-0023 出雲市塩冶有原町 1-59
ハローワーク出雲 マザーズコーナー Tel 0853-24-8044	〒693-0001 出雲市今市町 2065 パルメイト出雲 2階
益田 Tel 0856-22-8609	〒698-0027 益田市あけぼの東町 4-6
雲南 Tel 0854-42-0751	〒699-1311 雲南市木次町里方 514-2
石見大田 Tel 0854-82-8609	〒694-0064 大田市大田町大田口 1182-1